

# 株主の皆様へ

## 第135期 報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



流体を運ぶだけじゃない  
世界中に笑顔も運んでいます。

株式会社 西島製作所

証券コード：6363

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社第135期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の決算を終えましたので、ここに第135期報告書をお届け申し上げます。

また、期末配当金につきましては、1株当たり9円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 28 年 7 月

代表取締役社長 原田耕太郎

トリシマのマスコット  
トリボン



# 「水と環境」の時代に エコソリューションで貢献

西島製作所は、いつの時代もお客様のご満足を最優先に、ポンプを通して社会の発展に貢献してきました。今、地球の持続的発展が求められている「水と環境」の時代に、私たちはポンプのスペシャリストとして、長年の経験とノウハウを最大限に活かし、4つの事業をドメインとして省エネルギーや省メンテナンスなど、環境に調和したエコソリューション(製品・技術・サービス)を提供しています。



## ハイクレポンプ事業

発電や海水淡水化、化学、上下水道、一般産業などのプラントの高度化・多様化するニーズにお応えするポンプを開発・提供しています。また、「ポンプdeエコ」をスローガンに高効率ポンプでプラントの省エネに貢献しています。

## プロジェクト事業

ポンプ単体の提供だけでなく、ポンプ設備全体のEPC(設計・調達・建設)を行うコントラクターとして、上下水道、かんがい、排水などのインフラ整備・拡充にも貢献しています。

## サービス事業

ポンプ設備をより長く、効率的にお使いいただくために、通常のメンテナンス業務だけでなく、ポンプが最大限の性能を発揮できるよう、様々なケースに応じた最適なソリューションを提案しています。

## 新エネルギー・環境事業

風力発電や小水力発電の導入に関し、設計・施工・メンテナンスに至るまで、総合的にお客様をサポートし、再生可能エネルギーの利用による低炭素社会への転換に貢献しています。



## 福井大学での「ポンプdeエコ」事例

**全国の大学で初の取り組み！  
「管理一体型ESCO事業」による  
省エネ化に当社エコポンプが  
大きく貢献！**

国立大学法人 福井大学は1949年に設置され、教育、工学、医学を併せ持つ総合大学。松岡キャンパス、文京キャンパス、敦賀キャンパスを中心に、学生一人ひとりの能力を最大限に引き出すきめ細かい教育、グローバル社会において世界を舞台に活躍できる力を培う教育、時代を担う高度専門職業人の育成を図っています。

福井大学は、2003年に国立大学で初めてとなるISO14001（環境マネジメントシステムに関する国際規格）を認証取得するなど、環境保全の一環として省エネ活動にも積極的に取り組まれています。

しかし、これまでの省エネ活動の中で、機器のみの更新だけでは省エネが十分進まず、エネルギーの利用効率が低いことや、省エネ取り組みへの資金不足などが喫緊の課題となっていました。

そこで、“省エネ”と“資金不足”の両方を解決できるESCO事業の導入を検討されました。

### 全国の大学初！ 管理一体型ESCO事業の導入

ESCO事業導入検討の結果、全国の大学で初となる「管理一体型ESCO事業」を導入されました。これは、

#### ESCO事業とは・・・

Energy Service Company の略で、顧客の光熱水費の使用状況の分析、改善、設備の導入といった初期投資から設備運用の指導や装置類の保守管理まで、顧客の光熱水経費削減に必要な投資の全て、あるいは大部分を負担し顧客の経費削減を実施する。これにより実現した経費削減実績から対価を得るビジネス形態のこと。

福井大学全キャンパスを丸ごと対象として、既存設備の運営管理も含めたESCO事業で、永続的な省エネ活動の維持、全キャンパスで同じベクトルを持った省エネ活動、事業者の高い技術力とリアルタイムな省エネ提案、クラ

ウド等の ICT 技術による効率的な運用が図られます。

標準型ESCO事業と比べて、エネルギーコストを大幅に削減できることはもちろん、「ESCO設備」と「既存設備」が技術力の高いESCO事業者により一体的・総合的に運用管理されることで、大学の施設管理の質の向上にもつながります。

本事業は、三菱 UFJ リース株式会社、オリックス・ファシリティーズ株式会社、東テック株式会社の3社が共同で提供する大規模なプロジェクトとして、大学全体でエネルギー削減率18%、年間光熱水費20%削減を目指し、2015年4月からスタートしています。

導入される主な設備や施策としては、熱回収装置や井水ヒートポンプ設備等を導入、システム化することで、効率的な一体的熱源設備としたほか、運用面でさらなる成果を上げるためのエネルギー・マネジメントも展開されています。

### エコポンプが空調設備の省エネに貢献

本事業において、医学部がある松岡キャンパスは、大学病院が併設されていることからエネルギー消費が大きく、26%の年間光熱水費削減が目標とされています。その中で、空調にかかわる熱源設備の温水ポンプ、冷水ポンプとしてトリシマのエコポンプが導入され、設備の省エネに貢献しています。

ポンプの選定にあたっては、エコポンプの全国での省エネ実績やインペラカットによる仕様の最適化を高く評価され、採用いただきました。

福井大学では  
合計19台の  
エコポンプが  
活躍中！



### サステイナブルキャンパスの実現

本ESCO事業により省エネを達成し、エネルギーコスト削減による利益で、初期投資費用やメンテナンスなどの費用が賄え、資金面もクリア。負のスパイラルから正のスパイラルへと転換でき、持続可能な省エネ、サステイナブルキャンパスを実現できたこの取り組みは、先進的な省エネ導入モデルとして、早くも他の大学からの問い合わせや見学があるそうです。



温水ポンプ



冷水ポンプ



## ミャンマー ヤンゴン市内の上水道サービス向上に貢献！

ヤンゴン市水道施設  
緊急整備プロジェクト

### ニャウフナッピン浄水場向けポンプ場が竣工



ミャンマーの最大都市であるヤンゴン市の上水道は、各種施設の老朽化と予算の制約などにより、維持管理が十分に行われていないことから、断水、給水圧の低下、漏水など様々な問題が発生しており、急速に増加する水需要への対応が喫緊の課題となっていました。

そこで、緊急で改修が必要な施設のうち、ヤンゴン市の総給水量の約4割を供給するニャウフナッピン浄水場の更新プロジェクトが立案され、日本政府のODA無償資金協力にて事業化されました。

トリシマは、このプロジェクトのうち、ポンプ場建屋の新規構築とともに、ポンプ、電気設備などを一新するという、土木・建築を含む全ての工事範囲を一括で請け負い、2015年12月に竣工いたしました。

本ポンプ場の稼働により、ヤンゴン市に日量20万トンの水を供給し、急増する水需要に対応する上水道サービスの向上、住民の生活環境の改善が期待されています。





## サウジアラビアにポンプサービス工場完成間近

サウジアラビア東部の大都市 Dammam に、ポンプのメンテナンスサービス拠点として Torishima Service Solutions(Saudi Arabia)Ltd. (以下、TSSSA) がまもなく完成を迎えます。

TSSSAは、トリシマの子会社Torishima Service Solutions FZCOと現地の原油やガスを取引する商社Bandariyah International Company Ltd. (以下、BIC) との合併会社です。

トリシマは、中東湾岸諸国において1万台あまりの大型ポンプや高圧ポンプなどの納入実績がありますが、なかでもサウジアラビアは、これまでに海水淡水化プラントや火力発電所向けなどに2,000台以上のポンプを納入しています。

本サービス工場の設立の背景としては、既に中東ではアラブ首長国連邦 (UAE) のドバイにサービス工場がありますが、サウジアラビアにはドバイのサービス工場のキャパシティ以上のサービス需要があること、ポンプの延命化、省エネ化など迅速かつきめ細かいメンテナンスサービスの要望が高いことがあげられます。また、サウジアラビア政府のローカリゼーション・プログラム支援の一環として、トリシマの長年のポンプメンテナンスサービス技術、経験を継承していくことも背景にあります。

本サービス工場は、BIC が土地、建物を提供し、トリシマがポンプメンテナンスサービスの機器・ノウハウを提供します。

トリシマは、日本をはじめ、中国、インドネシア、シンガポール、インド、アラブ首長国連邦、イギリス、アメリカ、そして今回のサウジアラビアと世界各国にサービス拠点を拡げ、お客様のより近くでフレキシブルなサービスを提供することで顧客満足の向上を図り、トリシマのプレゼンスをより強固にしていきます。





## タイ 微笑みの国に明かりを灯す

Electricity Generating Authority of Thailand (タイ国営電力会社)

### The North Bangkok コンバインドサイクル発電所



今回訪問したElectricity Generating Authority of Thailand (以下、EGAT)は、タイ王国のエネルギー省が管轄する国営電力会社で、国内全域へ電力を供給しています。

EGATは、タイ国内各地にさまざまな規模の発電所(火力発電所13基、コンバインドサイクル発電所28基、水力発電所24基、再生可能エネルギー発電所8基、ディーゼル発電所19基)を保有、運営しており、それらの発電設備の合計出力は約15,500MWにもものぼり、国内最大の発電量を誇っています。また、国内全域をカバーする高圧送電網も保有、運営しています。

これらの発電所のうち、ノンタブリー県バークルアイ地区にあるThe North Bangkok コンバインドサイクル発電所は、700MWと850MWの2つのプラントに分かれており、どちらのプラントでもトリシマのポンプが稼働しています。

## Block1 プラント (700MW)

2010年に商業運転を開始した総出力700MWのコンバインドサイクル火力発電所です。

本発電所は、高効率ガスタービン複合火力発電技術を利用して、ガスタービンからボイラーで回収した高温の排ガスを蒸気タービンで活用することで、高い発電効率と燃料の効率的利用を実現しています。また、大気汚染物質の排出量を大幅に削減し、環境面にも配慮した発電所です。

トリシマは、2008年に本発電所向けにボイラ給水ポンプと循環水ポンプを納入しました。また2015年に循環水ポンプの改良工事を受注し、2016年3月に納入しました。



ボイラ給水ポンプ (MHB5/9、4台)



循環水ポンプ (SPV1400、2台)

## Block2 プラント (850MW)

2013年に既存のBlock1プラントに隣接する形で建設され、2016年に商業運転を開始した総出力850MWのコンバインドサイクル発電所です。

本発電所もBlock1プラントと同じく、高効率ガスタービンからボイラーで回収した高温の排ガスを蒸気タービンで活用する、複合火力発電技術を利用しており、燃料効率および環境性能に優れたプラントです。

トリシマは、2014年に本発電所向けに循環水ポンプを納入しました。



循環水ポンプ (SPV1200、5台)

Block2プラントの完成により、本発電所はタイ王国最大級の発電所の一つとなりました。環境に優しい本発電所は、CO<sub>2</sub>排出量も最小限に抑えながら、2036年までの国家目標である合計出力49,655MWにも大いに貢献することになり、トリシマポンプのさらなる活躍が期待されています。

## 営業の概況

### 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、上半期までは、底堅い個人消費に支えられ比較的堅調に推移していた米国経済や、ユーロ圏に支えられた欧州での穏やかな景気回復の動きに支えられ、比較的堅調に推移していました。しかし、8月以降、米国における金融政策の動向や、世界経済を牽引してきた中国や新興国における成長率の鈍化、原油価格の下落傾向等による世界経済への懸念により、世界的な株価の乱高下が発生し、また、欧州等において発生した大規模テロやシリア難民問題など地政学的リスクもあり、世界経済全体としては、一段と混迷が深まり、先行き不透明な中で推移しました。

わが国の経済においては、世界経済の不安定感が増す中で、日経平均株価が、20,000円台から乱高下を繰り返しながら下落したこと、対米ドル円レートについても120円台から110円台まで円高方向に推移したこと、原油価格の下落による設備投資の抑制、中国や新興国の景気減速の影響により、輸出の伸びが力強さに欠けたものとなったことに加え、マイナス金利も発生し、全体として、先行き不透明な中で推移しました。

当ポンプ業界におきましては、依然として海外向けの水資源を中心としたインフラ整備や、エネルギー関連需要に

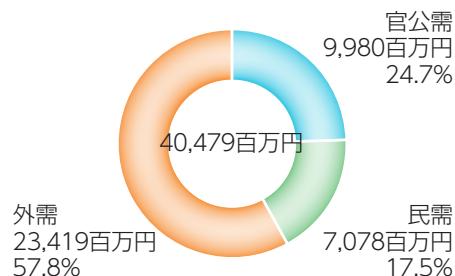
底堅い動きがありますが、中国や新興国での景気減速傾向が一段と鮮明になってきたことや、原油価格下落に伴う中東諸国をはじめとする産油国の設備投資抑制への動き等により、受注競争は厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、高効率ポンプの開発・製造・販売に注力するとともに大型プラント向け高効率ポンプのノウハウを汎用ポンプに採用したエコポンプの販売促進などを、国内・海外において継続して展開いたしました。この結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は51,304百万円（前連結会計年度42,878百万円比120%）となりました。

これを需要先別に見ますと、官公需は16,013百万円（前連結会計年度12,001百万円比133%）、民需は8,396百万円（前連結会計年度6,943百万円比121%）、外需は26,895百万円（前連結会計年度23,933百万円比112%）となりました。

当連結会計年度の売上高は40,479百万円（前連結会計年度46,501百万円比87%）を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては49,407百万円（前連結会計年度38,582百万円比128%）を来期以降に繰り越すことになりました。売上高の減少は、前連結会計年度に実施したシステム構築の

### ▶平成27年度 需要先別の売上高構成比



### ▶平成27年度 需要先別の受注高、受注残高

(単位：百万円)

需要先	受注高	構成比(%)	受注残高	構成比(%)
官 公 需	16,013	31.2	12,707	25.7
民 需	8,396	16.4	5,598	11.3
外 需	26,895	52.4	31,101	63.0
<b>計</b>	<b>51,304</b>	<b>100.0</b>	<b>49,407</b>	<b>100.0</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ための受注量調整の影響によるものでありますが、当連結会計年度は通常の体制に戻しております。

当連結会計年度の営業利益は、売上が減少したものの売上総利益率が改善し、373百万円（前連結会計年度は営業利益400百万円）となりました。

経常損失は、営業外収益として投資有価証券償還益300百万円などの計上はありましたが、営業外費用として為替差損1,395百万円が発生したこと及び持分法適用関連会社の投資損失1,076百万円が発生したことなどにより1,663百万円（前連結会計年度は経常利益793百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、特別利益として退職給付信託返還益467百万円などの発生はありましたが、特別損失として和解関連費用337百万円が発生したことに加え、繰延税金資産の取崩などにより2,422百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益405百万円）となりました。

## 来期の見通し及び中期経営計画

世界人口が73億人を突破し、水・食糧・エネルギーの確保及びその効率的な利用は、引き続き、地球規模での大き

な課題となっています。これに伴う海外水市場の拡大、安定した電力供給のための新規火力発電所の建設が見込まれます。また、国内市場においても、老朽化したインフラの更新に伴うサービス事業の拡大、自然災害に強いインフラ整備のための公共事業の実施などにより、事業環境は安定的に推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは高効率ポンプの提供を通して社会の発展に貢献する省エネルギー・エネルギーソリューション企業を目指します。平成26年度には「省エネ大賞 経済産業大臣賞（ビジネスモデル分野）」を受賞するなど、世界一省エネにこだわるメーカーとして、引き続き研究・開発に取り組んでいます。

また、近年世界中で異常気象や自然災害が頻発していますが、どのような状況にも対応できる安心・安全を高めるインフラ向けのポンプの提供を続けてまいります。

平成26年度を初年度とした3カ年中期経営計画の達成状況は、以下のとおりとなっています。水・エネルギー市場における事業機会に焦点を当てた拡大をさらに進めると同時に、業務プロセスの抜本的な見直しに取り組み、企業体質の強化を目指しました。中期経営計画の最終年度にあたる平成28年度の見通しについては、世界経済の先行き不透明感を反映し下記のとおり修正しました。

### 3カ年経営目標

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度	平成26年度 (第134期)		平成27年度 (第135期)		平成28年度 (第136期)	
	計画	実績	計画	実績	計画	修正計画
受 注 高	49,500	42,878	50,000	51,304	60,000	50,000
売 上 高	46,000	46,501	43,000	40,479	50,000	45,000
営 業 利 益	500	400	1,000	373	2,500	2,000
経常利益又は経常損失(△)	700	793	1,400	△ 1,663	2,700	1,700
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	500	405	1,000	△ 2,422	1,900	1,500

（注）3カ年の経営目標値は、現在の会計基準により算出しております。

中期経営計画における3カ年経営目標の達成に向けて、以下の経営施策を中心に取り組んでまいります。

### プロセス・イノベーションの推進

平成25年度より、酉島イノベーション・システムが本格稼働したことにより、営業活動からサービス活動までが一気通貫で管理可能な業務プロセスとなりました。今後システムをより効率的に運用するため、製品の標準化を徹底するとともに、システムの増強及び適切な運用の見直しを進めてまいります。

### 高効率ポンプによる省エネ活動の推進

新興国の経済成長や人口増加などによる電力需要の急増は、地球規模で大きな課題となっています。その中で、当社は徹底的に省エネにこだわるポンプメーカーとして、高効率で消費電力の少ないポンプによる省エネ活動「ポンプdeエコ」を強化し、お客様のポンプ設備のさらなる省エネを図ってまいります。

また、この省エネ活動を海外でも本格的にスタートし、電力不足に悩む新興国での高効率ポンプの拡販に努めてまいります。

### 新技術・新製品の開発

近年、ゲリラ豪雨などが頻発していますが、こういった自然災害により万が一ポンプ場が浸水してもポンプは問題なく運転でき、耐震性にも優れた「耐水モーター体型ポンプ」の開発をはじめ、排水機場の容量アップなどにおいて土木工事費削減、工事安全性向上、工期短縮を可能とした「ポンプ本体による有害渦の抑制技術(二重ラッパカンと渦対策リング)」を開発しました。また、コンバインドサイクル発電所における過酷な負荷変動でも堅実な運転を実現できる信頼性の高いボイラ給水ポンプを開発するなど、時代の流れや様々なニーズにお応えする新しい技術・製品の開発に力を入れています。

### サービス事業の拡大

高効率ポンプによるソリューションサービスを通じて国内外の事業拡大を図ってまいります。

具体的には、ポンプ設備をより長く、より効率的にお使いいただくために、定期的なメンテナンスだけでなく、ポンプの性能改善や長寿命化、運用費の抑制など、それぞれのケースに応じた最適なソリューションを提供する当社独自のサービス「REDU (Re-Engineering & Design-Up)」をグローバルに展開し、省エネニーズやインフラの更新需要を積極的に取り込んでまいります。

### 品質管理の徹底

全てのお客様に高品質の製品をお届けするため、当社グループでは、設計から調達、製造、現地据付試運転まで、全工程を通じて一貫した品質保証体制を確立しています。

全工程で、製品がお客様の仕様を満たし、当社の品質水準に適合しているかどうか徹底的に確認しています。また、部品や材料の調達先にも同じレベルの厳しさを要求し、常に安心、信頼していただけるハイグレードな製品の供給に努めてまいります。

### コーポレートガバナンスの強化

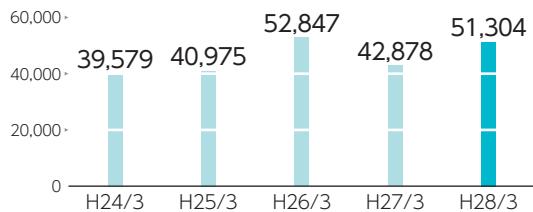
当社グループはグローバル化を推進する企業グループとして、海外を含む各種法令の遵守と、経営の透明性と客観性を担保するため、コーポレートガバナンス強化とコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

平成27年6月に監査等委員会設置会社へ移行し取締役会の監督機能を一層強化しています。また、「[日本再興戦略]改訂2014」に基づくコーポレートガバナンス・コードの諸原則を踏まえたコーポレートガバナンスの強化についても取り組んでまいります。

## 財務ハイライト

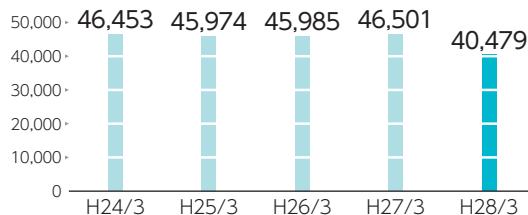
### ▶ 受注高

(単位: 百万円)



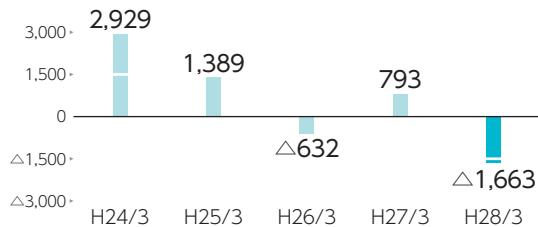
### ▶ 売上高

(単位: 百万円)



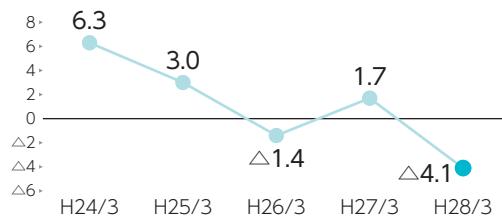
### ▶ 経常利益

(単位: 百万円)



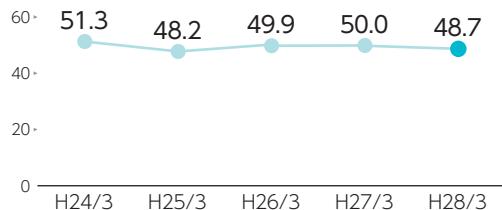
### ▶ 売上高経常利益率

(単位: %)



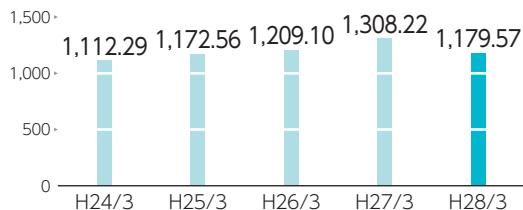
### ▶ 自己資本比率

(単位: %)



### ▶ 1株当たり純資産額

(単位: 円)



## 連結財務諸表

## ▶ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>41,532</b>	<b>42,904</b>
現金及び預金	7,243	4,439
受取手形及び売掛金	23,003	26,616
商品及び製品	266	248
仕掛品	6,996	6,655
原材料及び貯蔵品	2,024	1,934
前渡金	243	812
繰延税金資産	512	905
その他	1,597	1,376
貸倒引当金	△ 355	△ 84
<b>固定資産</b>	<b>24,665</b>	<b>29,082</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>10,088</b>	<b>10,611</b>
建物及び構築物	4,237	4,136
機械装置及び運搬具	2,615	3,191
工具、器具及び備品	345	318
土地	2,510	2,561
リース資産	309	311
建設仮勘定	69	93
<b>無形固定資産</b>	<b>2,114</b>	<b>2,295</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,462</b>	<b>16,175</b>
投資有価証券	11,582	14,323
長期貸付金	344	407
退職給付に係る資産	173	1,102
繰延税金資産	51	47
その他	675	516
貸倒引当金	△ 365	△ 223
<b>資産合計</b>	<b>66,198</b>	<b>71,987</b>

科 目	当 期	前 期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	<b>22,128</b>	<b>25,140</b>
支払手形及び買掛金	8,264	10,110
短期借入金	6,585	8,356
未払法人税等	195	111
前受金	3,202	1,812
賞与引当金	742	683
製品保証引当金	654	636
工事損失引当金	313	436
その他	2,169	2,994
<b>固定負債</b>	<b>11,275</b>	<b>10,314</b>
長期借入金	9,724	8,782
繰延税金負債	701	720
役員退職慰労引当金	14	12
退職給付に係る負債	300	249
その他	534	549
<b>負債合計</b>	<b>33,403</b>	<b>35,454</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>	<b>29,455</b>	<b>32,573</b>
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,800	7,828
利益剰余金	21,733	24,650
自己株式	△ 1,671	△ 1,499
その他の包括利益累計額	2,755	3,386
その他有価証券評価差額金	800	1,614
繰延ヘッジ損益	241	△ 456
為替換算調整勘定	1,523	1,503
退職給付に係る調整累計額	190	725
新株予約権	99	109
非支配株主持分	483	463
<b>純資産合計</b>	<b>32,794</b>	<b>36,532</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>66,198</b>	<b>71,987</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ▶ 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	40,479	46,501
売上原価	31,287	37,339
売上総利益	9,191	9,162
販売費及び一般管理費	8,818	8,761
営業利益	373	400
営業外収益	804	947
営業外費用	2,841	554
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,663	793
特別利益	678	45
特別損失	430	163
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,415	676
法人税、住民税及び事業税	243	119
法人税等調整額	732	55
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,392	501
非支配株主に帰属する当期純利益	29	95
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 2,422	405

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	5,000	△ 1,194
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 415	△ 345
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,624	2,120
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 92	128
現金及び現金同等物の 増加額	2,867	708
現金及び現金同等物の 期首残高	4,307	3,598
現金及び現金同等物の 期末残高	7,175	4,307

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ▶ 連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,592	7,828	24,650	△ 1,499	32,573	1,614	△ 456	1,503	725	3,386	109	463	36,532
当期変動額													
剰余金の配当			△ 495		△ 495								△ 495
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△ 2,422		△ 2,422								△ 2,422
自己株式の取得				△ 191	△ 191								△ 191
自己株式の処分		10		19	30								30
連結子会社株式の売却 による持分の増減		△ 38			△ 38								△ 38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 813	698	20	△ 534	△ 630	△ 10	20	△ 620
当期変動額合計	—	△ 27	△ 2,917	△ 172	△ 3,117	△ 813	698	20	△ 534	△ 630	△ 10	20	△ 3,737
当期末残高	1,592	7,800	21,733	△ 1,671	29,455	800	241	1,523	190	2,755	99	483	32,794

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

▶貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	33,920	37,087
固定資産	23,137	25,986
有形固定資産	7,426	7,397
無形固定資産	1,974	2,121
投資その他の資産	13,736	16,467
資産合計	57,057	63,074
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	19,109	22,944
固定負債	10,572	9,090
負債合計	29,682	32,034
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	26,234	29,773
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,839	7,828
利益剰余金	18,473	21,851
自己株式	△ 1,671	△ 1,499
評価・換算差額等	1,041	1,156
新株予約権	99	109
純資産合計	27,375	31,039
負債純資産合計	57,057	63,074

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
売上高	31,329	36,672
売上原価	26,192	31,544
売上総利益	5,137	5,127
販売費及び一般管理費	6,214	6,051
営業損失(△)	△ 1,077	△ 923
営業外収益	1,475	1,869
営業外費用	1,782	190
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,385	755
特別利益	612	45
特別損失	1,303	163
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 2,076	638
法人税、住民税及び事業税	85	31
法人税等調整額	720	△ 1
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,882	608

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

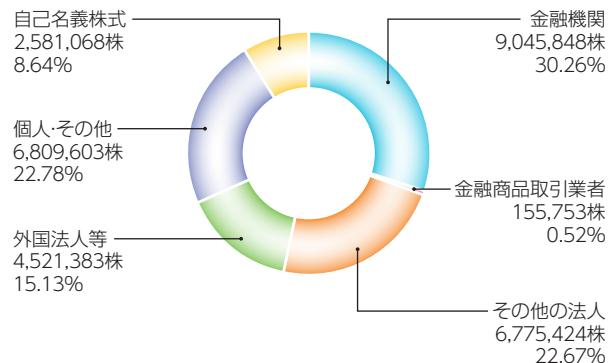
	株主資本										評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計			
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金								利益剰余金合計	
当期首残高	1,592	4,610	3,217	7,828	398	389	1,400	11,470	8,193	21,851	△ 1,499	29,773	1,613	△ 456	1,156	109	31,039	
当期変動額																		
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 0			0	—		—						—
税率変更による積立金の調整額						8			△ 8	—		—						—
剰余金の配当									△ 495	△ 495		△ 495						△ 495
当期純損失(△)									△ 2,882	△ 2,882		△ 2,882						△ 2,882
自己株式の取得											△ 191	△ 191						△ 191
自己株式の処分			10	10							19	30						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													△ 813	698	△ 115	△ 10	△ 125	
当期変動額合計	—	—	10	10	—	7	—	—	△ 3,385	△ 3,377	△ 172	△ 3,539	△ 813	698	△ 115	△ 10	△ 3,664	
当期末残高	1,592	4,610	3,228	7,839	398	396	1,400	11,470	4,808	18,473	△ 1,671	26,234	799	241	1,041	99	27,375	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成28年3月31日現在)

商号	株式会社 西島製作所
創業	大正8年8月1日
設立	昭和3年4月20日
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	29,889,079株
資本金	1,592,775,030円
株主数	7,465名
従業員数	824名
ホームページ	<a href="http://www.torishima.co.jp">http://www.torishima.co.jp</a>
事業所	
本社	大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
支社	東京
支店	大阪、九州（福岡市）、名古屋、札幌、仙台、 広島、高松、シンガポール、 中東（アラブ首長国連邦）、北米（アメリカ）
営業所	沖縄（浦添市）、佐賀、横浜、和歌山
出張所	宇部、熊本、徳島
海外事務所	北京（中国）、サウジアラビア
工場	本社工場（大阪府高槻市）、 九州工場（佐賀県武雄市）
海外工場	インドネシア、天津（中国）
主要な子会社	株式会社九州トリシマ 西島ポンプ香港有限公司 西島ポンプ（天津）有限公司 TORISHIMA SERVICE SOLUTIONS FZCO. P T. TORISHIMA GUNA ENGINEERING TORISHIMA PUMPS (INDIA) PRIVATE LTD. TORISHIMA (USA) CORPORATION

## 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日、9月30日、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により当社ウェブサイト ( <a href="http://www.torishima.co.jp">http://www.torishima.co.jp</a> ) に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## WEBサイトのご案内

当社のWEBサイトでは、「企業情報」「IR情報」「最新ニュース」といった基本情報はもちろん、「製品情報」「CSRの取り組み」など、株主の皆様へ当社のことを知っていただくための各種情報を発信しています。是非一度ご覧ください。

西島製作所

検索

<http://www.torishima.co.jp>





Hello!  
I'm Toripon



西島製作所のマスコットとして、  
既に様々なシーンで登場しているトリポン。  
もっともっとトリシマと皆さんをつなぐ  
愛着のあるキャラクターになれるよう頑張ります！



ゆかいな仲間たちもこれから続々登場！？



## 株式会社 西島製作所

〒569-8660 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号  
TEL 072-695-0551 (大代表)



この報告書を印刷する際の電力は  
100%グリーン電力(風力)により  
賄われています。